



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL http://corp.mizuno.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	185,399	△1.8	8,043	456.9	8,106	430.0	4,878	586.7
29年3月期	188,718	△3.8	1,444	△51.4	1,529	△44.9	710	△65.9
(注) 包括利益	30年3月期		4,895百万円(643.9%)		29年3月期		658百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	193.02	—	5.4	5.2	4.3
29年3月期	28.12	—	0.8	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	156,897	92,053	58.5	3,628.89
29年3月期	155,895	88,518	56.6	3,489.59

(参考) 自己資本 30年3月期 91,713百万円 29年3月期 88,209百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,301	△4,072	△5,762	15,976
29年3月期	9,229	△1,150	△7,572	14,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,263	177.8	1.4
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	1,263	25.9	1.4
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		22.6	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.3	4,300	10.8	4,300	8.6	2,700	8.9	106.82
通期	190,000	2.5	9,000	11.9	9,000	11.0	5,600	14.8	221.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,578,243株	29年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,305,104株	29年3月期	1,300,280株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,275,818株	29年3月期	25,266,136株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第104回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当は以下のとおりとなります。

1株当たり配当金 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、「米州事業の改善」、「ゴルフビジネスの再建」及び「原価低減を主とする経営効率の向上」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。「米州事業の改善」については、在庫のコントロールや経費削減などの施策を実施した結果、損益は大きく改善しました。「ゴルフビジネスの再建」については、市場が下げ止まりの兆しを見せている中、ブランド価値向上の取り組みを進めており、特にカスタムフィッティングがグローバルで好調に推移しました。「原価低減を主とする経営効率の向上」については、生産、仕入コスト削減の取り組みの成果及び為替の影響による仕入コストの減少などにより、売上総利益率が向上しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は、主に利益重視の良質な売上確保に向けた取り組みの結果、33億1千8百万円減収（前年同期比1.8%減）の1,853億9千9百万円となったものの、営業利益は、売上高総利益率の上昇、経費の抑制により65億9千9百万円増益の80億4千3百万円（前年同期比456.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより、65億7千6百万円増益（前年同期比430.0%増）の81億6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、41億6千8百万円増益（前年同期比586.7%増）の48億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、サッカー、卓球、バドミントンなどの種目を扱う競技スポーツ品販売事業が好調でした。野球品販売事業の売上高は競技人口の減少などにより前年同期をやや下回りましたが、ゴルフ品販売事業の売上高は、カスタムクラブが好調であったことなどにより前年同期を上回り、収益も大きく改善しました。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業やライフスタイル品販売事業は堅調に推移しました。

営業利益は、商品設計や調達方法の見直しなどの原価低減活動の成果などにより、大幅な増益となりました。

これらの結果、売上高は8億5千7百万円増収（前年同期比0.7%増）の1,293億3千9百万円とほぼ前年並みでしたが、営業利益は42億8百万円増益（同133.9%増）の73億5千1百万円と大幅な増益となりました。

② 欧州

欧州は、主力のランニングシューズが、利益重視の良質な売上確保に向けた取り組みにより減収となりましたが、利益率は改善しました。一方、昨年度より市場に参入したテニスシューズが好調に推移するなど、競技スポーツ品販売事業は堅調に推移しました。ゴルフ品販売事業ではカスタムクラブが好調に推移し、低迷が続いた市場に明るさが見えました。営業利益は、滞貨在庫の処分販売の減少や販売先の構成変化などにより増益になりました。

これらの結果、売上高は9億5千7百万円減収（前年同期比6.3%減）の143億1千4百万円でしたが、営業損失は1億3千9百万円縮小し、6千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：147.23円（前年同期142.97円）、ユーロ（欧州支店）：129.44円（前年同期119.28円）

ユーロ（子会社）：126.84円（前年同期121.38円）、ノルウェークローネ：13.59円（前年同期13.08円）

③ 米州

米州は、前年のランニングシューズの在庫過多、競争激化といった厳しい状況からの脱却を図っており、売上高は減少したものの在庫や販売単価は持ち直し、売上総利益率は大きく改善しました。また一層の経費削減も進めており、収益力は回復しつつあります。また、欧州同様にカスタムクラブを中心にゴルフ品販売事業に好転の兆しが見えています。

これらの結果、売上高は33億4千3百万円減収（前年同期比13.8%減）の208億1千6百万円でしたが、営業損失は23億3千4百万円縮小し、2億9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：112.35円（前年同期110.26円）、カナダドル：86.50円（前年同期82.96円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、売上高は、ランニングシューズが苦戦したものの、他セグメント同様、ゴルフ品販売事業に回復の兆しが見えていることや、韓国で競技スポーツ品販売が好調であったことなどにより微増となりましたが、営業利益は中国やシンガポールで一時的な経費が発生した結果、減益となりました。

これらの結果、売上高は1億2千5百万円増収（前年同期比0.6%増）の209億2千9百万円とほぼ前年並みとなりましたが、営業利益は9千万円減益（同8.4%減）の9億9千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.69円（前年同期3.41円）、香港ドル：14.42円（前年同期14.21円）

中国元：16.62円（前年同期16.60円）、豪ドル：86.04円（前年同期81.69円）

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.96円（前年同期9.47円）

米ドル（シンガポール）：112.35円（前年同期110.26円）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、1,568億9千7百万円となりました。流動資産のその他に含まれるデリバティブ債権等が11億5百万円、商品及び製品が6億8千1百万円減少した一方、投資有価証券が25億6千4百万円、現金及び預金が15億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億3千4百万円減少し、648億4千3百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払法人税等が16億2千万円、未払金及び未払費用が4億3千9百万円増加した一方、短期借入金が30億9千8百万円、退職給付に係る負債が9億1千7百万円、長期借入金が7億5千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億3千5百万円増加して920億5千3百万円となりました。繰延ヘッジ損益が11億2千万円減少した一方、利益剰余金が36億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が4億7千1百万円、退職給付に係る調整累計額が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から58.5%へと1.9ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は159億7千6百万円となりました。当連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは113億1百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益78億2千5百万円、減価償却費の計上29億5百万円、たな卸資産の減少額13億9千3百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億6千1百万円、法人税等の支払額6億6千6百万円となります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは40億7千2百万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入1億2千3百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出15億9千8百万円、無形固定資産の取得による支出6億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出20億3千1百万円となります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは57億6千2百万円の支出となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入33億4千万円、支出の主な内訳は短期借入金の減少30億2千5百万円、長期借入金の返済による支出46億8百万円、配当金の支払額12億6千万円となります。

(4) 今後の見通し

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の経済動向は、米国の経済政策の動向や世界的な保護主義の高まり、中国経済の先行き等に不透明感があるものも、世界経済は拡大基調を継続し、我が国経済においても穏やかな回復基調を保つと見込まれます。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円(前年同期比2.5%増)、営業利益は90億円(同11.9%増)、経常利益は90億円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億円(同14.8%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準(IFRS)適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448	15,976
受取手形及び売掛金	43,724	44,537
商品及び製品	29,926	29,244
仕掛品	798	655
原材料及び貯蔵品	3,323	2,885
繰延税金資産	1,943	2,237
その他	5,964	3,447
貸倒引当金	△679	△567
流動資産合計	99,450	98,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,695	16,163
機械装置及び運搬具（純額）	762	742
土地	15,912	15,863
建設仮勘定	131	610
その他（純額）	1,243	1,039
有形固定資産合計	34,746	34,419
無形固定資産		
のれん	3,197	2,955
その他	6,875	6,546
無形固定資産合計	10,072	9,502
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	9,429
長期貸付金	241	670
繰延税金資産	1,965	2,043
退職給付に係る資産	—	313
その他	3,072	2,638
貸倒引当金	△519	△539
投資その他の資産合計	11,625	14,556
固定資産合計	56,444	58,478
資産合計	155,895	156,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,434	17,167
短期借入金	8,995	5,897
1年内返済予定の長期借入金	4,500	4,000
未払金及び未払費用	10,800	11,240
未払法人税等	775	2,395
返品調整引当金	374	379
役員賞与引当金	3	77
その他	1,945	2,365
流動負債合計	44,829	43,523
固定負債		
長期借入金	12,849	12,090
繰延税金負債	1,976	2,085
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,295
退職給付に係る負債	1,792	874
長期預り保証金	2,358	2,411
資産除去債務	206	191
その他	1,065	1,370
固定負債合計	22,547	21,319
負債合計	67,377	64,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,549	31,802
利益剰余金	29,622	33,239
自己株式	△2,382	△2,666
株主資本合計	84,927	88,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,315
繰延ヘッジ損益	781	△338
土地再評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	1,675	1,925
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△731
その他の包括利益累計額合計	3,282	3,200
非支配株主持分	308	340
純資産合計	88,518	92,053
負債純資産合計	155,895	156,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	188,718	185,399
売上原価	118,041	110,096
売上総利益	70,677	75,303
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,200	3,257
保管費	3,906	3,859
広告宣伝費	11,263	10,871
給料及び手当	20,263	19,398
賞与	3,267	3,754
退職給付費用	1,696	1,430
減価償却費	2,439	2,397
貸倒引当金繰入額	147	167
その他	23,047	22,123
販売費及び一般管理費合計	69,233	67,259
営業利益	1,444	8,043
営業外収益		
受取利息	139	84
受取配当金	166	166
受取手数料	46	43
受取保険金	23	9
為替差益	40	255
その他	384	206
営業外収益合計	799	766
営業外費用		
支払利息	331	290
売上割引	288	232
その他	93	181
営業外費用合計	713	703
経常利益	1,529	8,106
特別利益		
固定資産売却益	322	47
投資有価証券売却益	6	1
退職給付信託設定益	2,162	—
その他	72	—
特別利益合計	2,564	49
特別損失		
固定資産売却損	173	6
固定資産除却損	59	60
減損損失	303	133
事業構造改善費用	535	129
その他	16	0
特別損失合計	1,089	330
税金等調整前当期純利益	3,004	7,825
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,832
法人税等調整額	833	35
法人税等合計	2,211	2,867
当期純利益	792	4,958
非支配株主に帰属する当期純利益	82	79
親会社株主に帰属する当期純利益	710	4,878

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	792	4,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	471
繰延ヘッジ損益	1,562	△1,120
為替換算調整勘定	△1,179	264
退職給付に係る調整額	547	321
その他の包括利益合計	△134	△62
包括利益	658	4,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582	4,800
非支配株主に係る包括利益	75	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,520	30,313	△2,444	85,526
当期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益			710		710
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		29		70	99
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	△691	62	△599
当期末残高	26,137	31,549	29,622	△2,382	84,927

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,908	△780	△104	2,848	△1,600	3,271	293	89,091
当期変動額								
剰余金の配当								△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益								710
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								99
土地再評価差額金の取崩								△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,065	1,562	138	△1,173	547	10	15	25
当期変動額合計	△1,065	1,562	138	△1,173	547	10	15	△573
当期末残高	1,843	781	34	1,675	△1,053	3,282	308	88,518

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,549	29,622	△2,382	84,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,263		△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益			4,878		4,878
自己株式の取得				△855	△855
自己株式の処分		247		571	819
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5	△1		3
当期変動額合計	—	252	3,617	△283	3,585
当期末残高	26,137	31,802	33,239	△2,666	88,513

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,843	781	34	1,675	△1,053	3,282	308	88,518
当期変動額								
剰余金の配当								△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益								4,878
自己株式の取得								△855
自己株式の処分								819
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△1,120	△4	249	321	△82	31	△47
当期変動額合計	471	△1,120	△4	249	321	△82	31	3,535
当期末残高	2,315	△338	30	1,925	△731	3,200	340	92,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004	7,825
減価償却費	2,958	2,905
減損損失	303	133
のれん償却額	386	388
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△433	△737
退職給付信託設定損益(△は益)	△2,162	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	△105
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△305	△251
支払利息	331	290
固定資産売却損益(△は益)	△148	△40
固定資産除却損	59	60
事業構造改善費用	535	129
売上債権の増減額(△は増加)	1,986	△761
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,934	1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△674	△367
未払消費税等の増減額(△は減少)	681	△623
その他の引当金の増減額(△は減少)	10	△1
その他	121	1,773
小計	11,177	12,009
利息及び配当金の受取額	312	250
利息の支払額	△331	△291
法人税等の支払額	△1,928	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△1,598
有形固定資産の売却による収入	1,732	123
無形固定資産の取得による支出	△820	△658
投資有価証券の取得による支出	△401	△2,031
投資有価証券の売却による収入	14	3
投資有価証券の償還による収入	332	200
長期貸付けによる支出	△226	△426
長期貸付金の回収による収入	2	26
関係会社株式の取得による支出	△12	△16
その他	△282	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△4,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,974	△3,025
長期借入れによる収入	3,522	3,340
長期借入金の返済による支出	△6,661	△4,608
自己株式の売却による収入	99	942
自己株式の取得による支出	△8	△855
配当金の支払額	△1,261	△1,260
非支配株主への配当金の支払額	△60	△62
リース債務の返済による支出	△228	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,572	△5,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	14,176	14,448
現金及び現金同等物の期末残高	14,448	15,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,482	15,271	24,159	20,804	188,718	—	188,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,243	—	39	4,852	8,136	△8,136	—
計	131,725	15,271	24,199	25,657	196,854	△8,136	188,718
セグメント利益	3,142	△203	△2,544	1,084	1,479	△34	1,444
セグメント資産	95,484	9,324	21,281	14,338	140,428	15,466	155,895
その他の項目							
減価償却費	1,899	120	627	310	2,958	—	2,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386	203	404	315	2,309	—	2,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,339	14,314	20,816	20,929	185,399	—	185,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183	—	43	3,752	6,979	△6,979	—
計	132,523	14,314	20,859	24,682	192,379	△6,979	185,399
セグメント利益	7,351	△64	△209	993	8,070	△26	8,043
セグメント資産	98,755	9,374	16,168	14,569	138,868	18,028	156,897
その他の項目							
減価償却費	1,889	141	618	284	2,933	△28	2,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,572	158	269	271	3,271	△1,014	2,257

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,489.59円	3,628.89円
1株当たり当期純利益金額	28.12円	193.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	710	4,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	710	4,878
普通株式の期中平均株式数(株)	25,266,136	25,275,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。